



平成 26 年 3 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社だいこう証券ビジネス
代表者名 代表取締役社長 多 田 齋
(コード番号 8692)
問 合 せ 先 執行役員企画総務部長 金 子 文 郎
(電話番号 03-3666-9378)

野村総合研究所との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、本日、株式会社野村総合研究所（以下「NRI」といいます。）との間で、資本業務提携契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 資本業務提携の目的

当社は、証券バックオフィス事業及び付随する事業において、これまで築いてきた NRI との連携関係を更に強化し、サービスの付加価値を高めることを目的として、NRI との間で資本業務提携契約を締結いたしました。

これにより、当社の証券バックオフィスサービスのノウハウと NRI の金融業向け IT ソリューションサービスをより一体的に提供できる体制の構築を目指し、証券業界における総合プラットフォームとしてのプレゼンス向上を図ってまいります。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 資本提携の内容

NRI は、平成 26 年 4 月 1 日付（予定）で、当社株式 2,500,000 株を野村ホールディングス株式会社（以下「NHD」という。）より取得します。これにより、NRI の当社に対する議決権所有割合は 51.15%となり、当社は NRI の連結子会社となります。なお、NRI は、当社の親会社に該当することとなり、その他の関係会社には該当しないこととなります。また、当社の主要株主である NHD は、当社の主要株主に該当しないこととなります。

(2) 業務提携の内容

① 日本クリアリングサービス株式会社の完全子会社化

NRI は、平成 26 年 4 月 1 日付（予定）で、当社及び NRI の証券バックオフィス事業における合弁会社である日本クリアリングサービス株式会社（以下「NCS」という。）に対して保有する株式（所有割合 40%）の全てを、NCS が実施する自己株式取得に応募し、NCS に譲渡いたします。これにより、DSB は NCS を完全子会社化し、NCS の経営を迅速化・効率化することによって、グループ総合力の向上と企業価値の拡大を図ってまいります。

②証券バックオフィス事業及びそれ以外の事業における連携強化

当社は、証券バックオフィス事業及びそれ以外の事業において、NRI と現状以上の緊密な連携及び十分な情報共有を行い、当社の証券バックオフィスサービスのノウハウと NRI の金融業向け IT ソリューションサービスをより一体的に提供できる体制を構築し、企業価値の拡大を図ってまいります。

3. 資本業務提携先の概要（新たに親会社に該当することとなり、その他の関係会社に該当しないことになる株主）

(1) 名 称	株式会社野村総合研究所																				
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号																				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 嶋本 正																				
(4) 事 業 内 容	コンサルティングサービス、ITソリューションサービス（開発・製品販売、運用サービス、商品販売）																				
(5) 資 本 金	186 億円																				
(6) 設 立 年 月 日	昭和41年1月5日																				
(7) 連 結 純 資 産	290,862 百万円																				
(8) 連 結 総 資 産	432,249 百万円																				
(9) 大株主及び持株比率 (平成25年9月30日現在)	<table border="0"> <tr> <td>野村アセットマネジメント株式会社</td> <td>19.28%</td> </tr> <tr> <td>野村ファシリティーズ株式会社</td> <td>8.27%</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジャフコ</td> <td>6.67%</td> </tr> <tr> <td>野村ホールディングス株式会社</td> <td>5.78%</td> </tr> <tr> <td>ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)</td> <td>4.23%</td> </tr> <tr> <td>ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)</td> <td>3.46%</td> </tr> <tr> <td>NRI グループ社員持株会</td> <td>3.17%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>2.80%</td> </tr> <tr> <td>全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社)</td> <td>1.88%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>1.67%</td> </tr> </table>	野村アセットマネジメント株式会社	19.28%	野村ファシリティーズ株式会社	8.27%	株式会社ジャフコ	6.67%	野村ホールディングス株式会社	5.78%	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	4.23%	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3.46%	NRI グループ社員持株会	3.17%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.80%	全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社)	1.88%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1.67%
野村アセットマネジメント株式会社	19.28%																				
野村ファシリティーズ株式会社	8.27%																				
株式会社ジャフコ	6.67%																				
野村ホールディングス株式会社	5.78%																				
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	4.23%																				
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3.46%																				
NRI グループ社員持株会	3.17%																				
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.80%																				
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社)	1.88%																				
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1.67%																				
(10) 上場会社と当該会社との間の関係																					
資 本 関 係	当該会社は、当社の発行済株式総数(25,537,600株)の41.16%に相当する10,513,064株を所有しています。																				
人 的 関 係	当該会社執行役員1名が当社の社外取締役就任しています。また、当該会社の従業員7名が当社へ出向しています。																				
取 引 関 係	当該会社は当社に対してシステム開発・製品販売及び運用サービス等の提供及び、総合証券バックオフィスシステムに関する事務処理等の委託を行っています。																				

4. 主要株主でなくなる株主

(1) 名 称	野村ホールディングス株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋一丁目9番1号
(3) 代表者の役職・氏名	グループCEO 永井 浩二
(4) 事 業 内 容	持株会社
(5) 資 本 金	594,493 百万円

5. 当該株主の所有議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) 株式会社野村総合研究所

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合（注）	大株主順位
異動前 (平成25年9月30日)	105,130 個 (10,513,064 株)	41.32%	第1位
異動後	130,130 個 (13,013,064 株)	51.15%	第1位

(2) 野村ホールディングス株式会社

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合（注）	大株主順位
異動前 (平成25年9月30日)	35,706 個 (3,570,600 株)	14.03%	第2位
異動後	10,706 個 (1,070,600 株)	4.21%	第2位

（注）「総株主の議決権の数に対する割合」は、平成25年9月30日現在の総株主の議決権の数254,432個を基準に算出しております。

6. 日程

平成26年3月14日 資本業務提携契約 締結

平成26年4月1日（予定） NRIによる当社株式の追加取得、NCSによる自己株式取得

7. 今後の見通し

本件による平成26年3月期の当社連結業績に与える影響は、軽微です。なお、次期以降の当社業績に与える影響は、現在精査中であり、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせします。

以 上